

国政とは違う!!

民主党神奈川県議会議員

暮らしのための県政を!

一人一人の生命を大切にする社会。それが、私たちの目指す社会です。

税金のムダづかいを徹底的になくし、県民生活の立て直しに使う。それが、民主党神奈川県議団の理念です。

政治とは、政策や予算の優先順位を決めることです。

私たちは、県民の暮らしを第一に考える政治にしたい。

前例踏襲ではなく、県民の皆さんの目線で考えていきたい。

利権社会ではなく、すべての人が、互いに役に立ち、居場所を見出すことのできる神奈川をつくりたいのです。

6つの重点政策

行政改革
議会改革

子育て支援
教育

高齢者

安心・安全

雇用

商店街
中小企業



私たちの主張が実現しました!

●リバースオークションの実現⇒ **15億円削減!**

(平成23~26年)



●県補助金の廃止・見直し⇒ **202件、75億円削減!**

(平成24~25年)

●人件費の抑制⇒ **746億円削減!**

(平成24~26年)

※リバースオークション：競り下げ方式

●再生可能エネルギーの増加

⇒ **43万^{キロワット}Kw増加!**
〈55%増加〉 (平成24~25年)

●交番・警察署等の警察施設へのAEDの新規設置 ⇒

670箇所!

●看護師養成数の増加 ⇒ **845名増加!** (うち県立92名)

(平成23~27年)

●医師不足の解消 ⇒ **地域医療支援センターの27**

年度中の設置!

●県立高校の定員目標拡大

⇒ **900名の拡大!**

●養護学校のスクールバスの増車

⇒ **24台増車!**

〈うち新設校3台〉 (平成25~26年)

●危険ドラッグ規制条例の制定!

●振り込め詐欺を徹底的に取り締まります

特殊詐欺プロジェクトチームを県警本部内に

⇒ **100名体制で設置!**



●迷惑防止条例の改正

⇒ **ITによる被害や盗撮防止を取り入れました!**

●安全・安心な海岸利用のルールづくり
海岸利用に関するガイドラインの策定



海岸パトロールの実施 ⇒ **539回実施!** 指導強化される (平成25~26年)

★議会改革

神奈川県議会では超党派による議会改革検討会議等の議論を経て、4年間の任期中に多くの改革を実現しました。

●議員定数削減を16年振りに実現!

●政務活動費の透明化!

収支報告書を1円から(全額)インターネットで公開

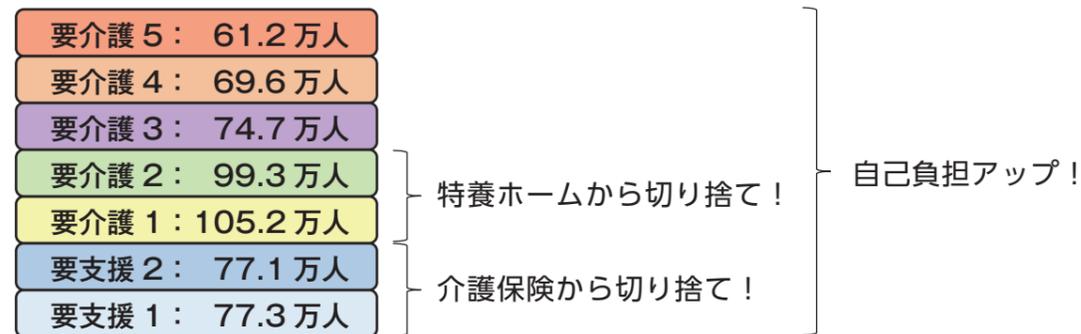
●議論の活発化!

本会議での1問1答方式の導入

高齢者 24時間365日 待ったなしの支援を!

政府・与党は昨年6月、①要支援1・2の訪問介護・デイサービスを介護保険給付から外し、②特別養護老人ホームの利用を「要介護3以上」に制限し、③一定所得以上の利用者の負担を1割から2割に引き上げる、という大幅な負担増・サービスカットを行う法案を、強行採決で成立させました。

国の財政負担を軽くすることが目的ですが、地域間の格差が生じたり、十分な介護が受けられなくなる恐れがあります。適切な介護が受けられず認知症が悪化すれば、かえって財政負担が増える結果にもなりかねません。こうした理不尽な「要支援切り」には断固反対し、充実したサービスの復活を目指します。



ほかにも、こんなことに取り組みます!

○在宅介護への手厚い支援

介護が必要となった方が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の中で「予防」、「医療」、「介護」、「生活支援」を包括的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。そのため、「在宅介護減税」の導入など、手厚い支援体制の構築を目指します。

○大家族の支援

多世代の同居や近居を支援することによって、大家族で支え合って介護や育児を行う暮らし方を推進します。そのため、二世帯住宅や徒歩圏内の近居に対して、住宅建設費の補助、固定資産税の軽減、住宅ローンの優遇など、抜本的な支援策を検討します。

○先進的な認知症対策

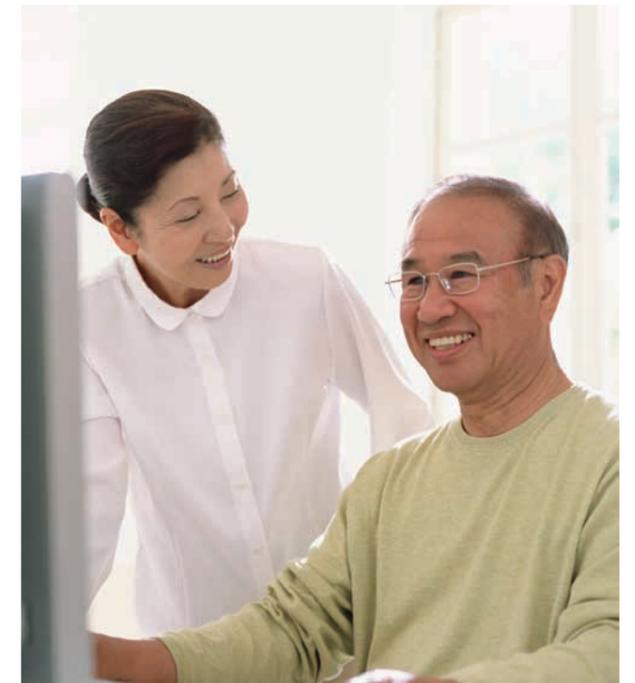
認知症は、早期に診断・対応することで、症状の悪化を抑えられる可能性があります。したがって、神奈川県が構想する「未病センター」なども活用して、先進的な認知症対策の研究・実践を行うとともに、地域の医療機関での認知症の診断・対応能力の向上に取り組めます。

また、「徘徊高齢者SOSネットワーク」と警察の情報共有を徹底して、「徘徊行方不明者ゼロ」を目指します。

○高齢者福祉施設の整備促進

専門的な介護が必要となった方には、特別養護老人ホームにスムーズに入所できるようにすることが必要です。しかし現状では、特養の定員不足が深刻となっており、平成25年度の待機者数は2万8,536人となっています(厚生労働省調べ)。

これからも高齢者がさらに増えると予想されるにもかかわらず、これだけの数の待機者がいる状況は、



早急に解消しなければなりません。今後とも、特養の整備を強力に推進するとともに、国に対してもさらなる支援措置を求めていきます。

○買い物弱者対策

独り暮らしのお年寄りなど、一人では外出が難しい「買い物弱者」は、今後さらに増加が見込まれます。そのため、商店街による配達サービス、出張販売サービス、買い物代行サービスなど、買い物弱者対策と高齢者の見守り対策を連動した支援策を推進します。

○後見人の育成で高齢者の生活を守る

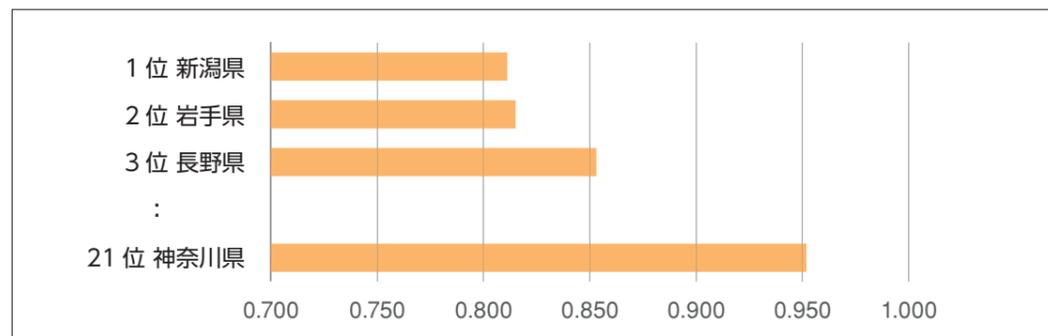
民間団体との連携をはかり、安心できる高齢者の成年後見人を育成し、一人暮らしの高齢者の生活を守ります。

医療福祉 予防医療で健康寿命No.1へ!

昔から「予防は治療に勝る」と言うように、病気を未然に防ぐことが最善の医療政策です。この考え方に基づいて予防医療の実践を行ってきた長野県は、日本一の平均寿命と、全国最低レベルの1人当たり高齢者医療費を達成しました。

日本全体の医療費が長野県レベルになると、現在より約2兆円の医療費削減になるというデータもあります。自民党政権のように弱者を切り捨てる医療費削減ではなく、民主党は、食生活の改善やがん検診の受診率向上など、予防医療に重点を置いた政策によって、健康・長生きと医療費削減の両立を目指します。

1人当たり高齢者医療費の地域差（平成24年度、年齢補正後）



※全国平均を1とした場合。順位は少ないほうが。



ほかにも、こんなことに取り組みます!

○障がい者福祉の充実

近年、県内の障がい者（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）の数は増加傾向にあります。また今後の高齢化の進展等により、障がい者数はさらに増加することが予想されます。「かながわ障害者プラン」等に基づく施策を強力に推進し、障がい者の生活支援・自立支援と権利擁護を充実します。

○医療・介護従事者の賃金アップ

昨年6月、介護・障がい者福祉従事者の賃金を引き上げる「処遇改善法案」が全会一致で成立しました。この法案のもとになったのは、民主党が中心となって野党6党が共同提出した法案でした。民主党は、引き続き医療・介護従事者の処遇改善に取り組んでいきます。

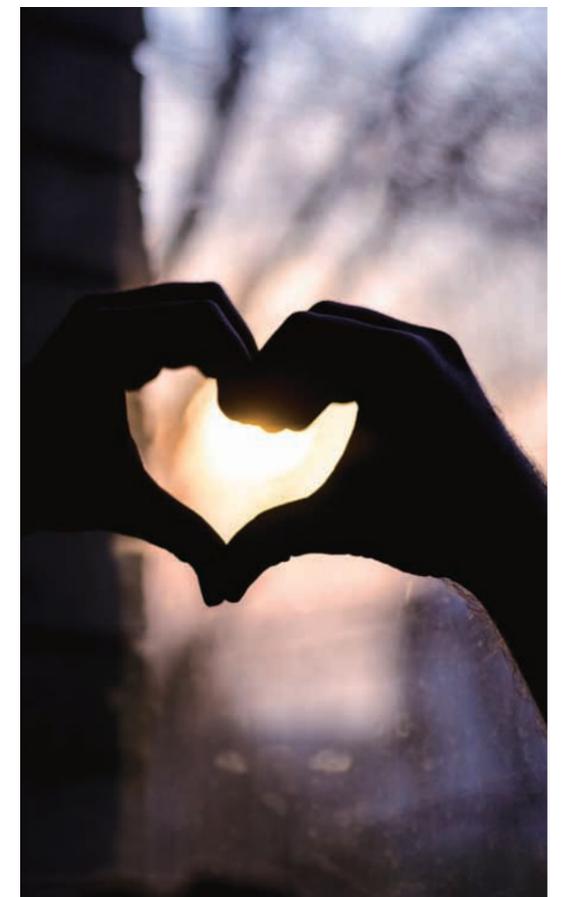
○がんセンター、こども医療センター、精神医療センターの機能強化

県立がんセンター、県立こども医療センター、県立精神医療センターは、高度・専門医療や地域医療の拠点として大きな役割を果たしています。平成27年中には県立がんセンターで重粒子線治療装置による診療が開始される予定であり、今後さらに先端医療施設としての機能を強化していきます。

こうした先端医療を、必要とする県民が誰でも受けられるように、費用の軽減などの措置を講じます。さらに、緩和ケアの充実など、患者の生活全体を支援するという観点からの機能充実を図ります。

県内の障がい者数の推移

	平成15年度末	平成24年度末	増加率
身体障がい者	21万3,021人	26万1,835人	22.9%増
知的障がい者	3万5,395人	5万6,010人	58.2%増
精神障がい者	1万9,982人	5万6,392人	182.2%増
計	26万8,398人	37万4,237人	39.4%増



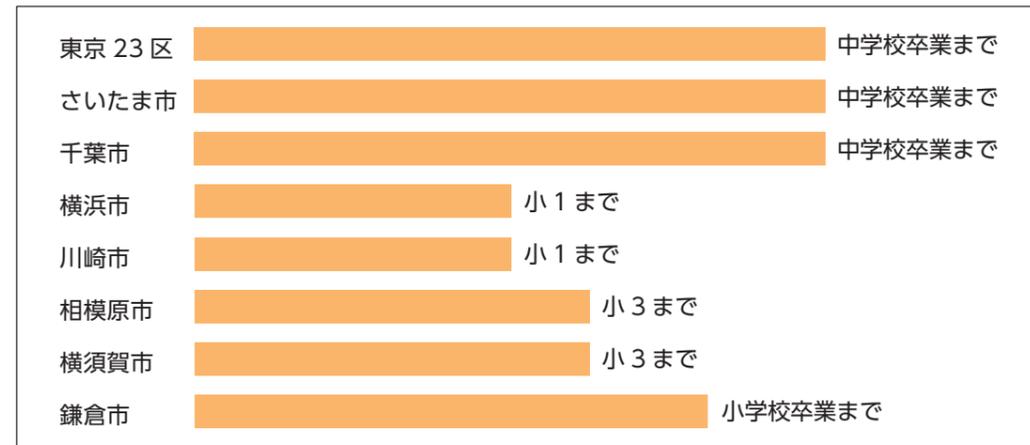
子育て支援

子ども医療費助成の拡大を！

神奈川県の子ども医療費助成は、周辺都県に比べて大きく見劣りします。東京 23 区、さいたま市、千葉市では中学校卒業まで助成が受けられるのに対し、横浜市は小学校就学前まで、川崎市は小学校 1 年生までというように、きわめて不十分な水準に留まっています。

県内どこでも、少なくとも小学校卒業まで、将来的には中学校卒業までは医療費助成が受けられるよう取り組みます。

子ども医療費助成の対象（通院）



ほかにも、こんなことに取り組みます！

○「待機児童ゼロ」の実現

公表されている県内の待機児童は約 1,000 人。この他にも、希望する保育園に入れない家庭が数多くあります。こうした「潜在的待機児童」も含めて、一日も早く「待機児童ゼロ」を実現します。

○病児・病後児保育の充実

子どもが病気になった時、急に会社を休んだり早退するのは大変です。そんな時に頼りになる病児保育ですが、自治体の事業は定員が少なく、民間の事業はそれなりの料金がかかります。そこで、NPO の

病児保育を利用する場合に補助金を出して、ご家庭の負担を軽減します。

○学童保育の充実

神奈川県は、学童保育を利用する児童の割合が全国最低となっています。したがって、本当は働きたいのに働けない（就労をあきらめている）保護者が多く、調査に表れない「潜在的待機児童」が多数いると考えられます。

また、定員が 71 人以上の大規模学童保育が 71 あり、解消が急務となっています。大規模な学童保育には、指導員の目が行き届かない、子どもが落ち着

かない、といった問題が指摘されています。

民主党では、これらの課題を解決するため、学童保育の質・量両面の充実を推進します。

	都道府県	低学年のなかの入所児童の割合	待機児童
1	富山県	41.8%	71
2	山梨県	36.8%	39
3	島根県	35.2%	71
:	:	:	:
45	三重県	18.1%	5
46	愛知県	17.2%	661
47	神奈川県	14.0%	525

○子どもの貧困対策

わが国の子どもの貧困率は、1990 年代から上昇傾向にあり、2012 年には過去最悪の 16.3% となっています。また、母子家庭の貧困率は 5 割を超え、OECD 諸国の中で最悪となっています。

こうした現状を改善するため、民主党が提唱して成立した「子どもの貧困対策法」に基づき、社会保障や学習支援、保護者の就労支援、高校生や大学生の奨学金の充実など、「貧困の世代間連鎖」を断ち切る方策を強力に推進します。

○少子化対策（児童手当の上乗せ）

児童手当の制度は、自民党・公明党の要求によって所得制限が設けられ、民主党が当初目指した「子ども手当」の制度から大きく後退して今に至っています。「社会全体で子どもを育てる」という制度の趣旨を取り戻すべく、現在の国の制度からの上乗せを行います。

○幼児教育・保育の無償化

幼稚園・保育園については、5 歳児から段階的な無償化を行うのが政府の方針ですが、下村文科大臣は「現段階では難しい」と述べており、現時点では

実現の目途が立っていません。

神奈川県民主党は、政府の方針を先取りして、神奈川県における幼児教育の段階的無償化を実施するよう取り組みます。

○イクメン支援

働くママの支援はもちろん、男女がともに子育てを担う社会を目指して、積極的に子育てを楽しむ男性「イクメン」を支援します。そのため、男性の育休取得促進（県庁職員による率先、企業への啓発）、イクメン企業・イクメン社員の表彰、中高生からの育児に触れる教育の充実などに取り組みます。



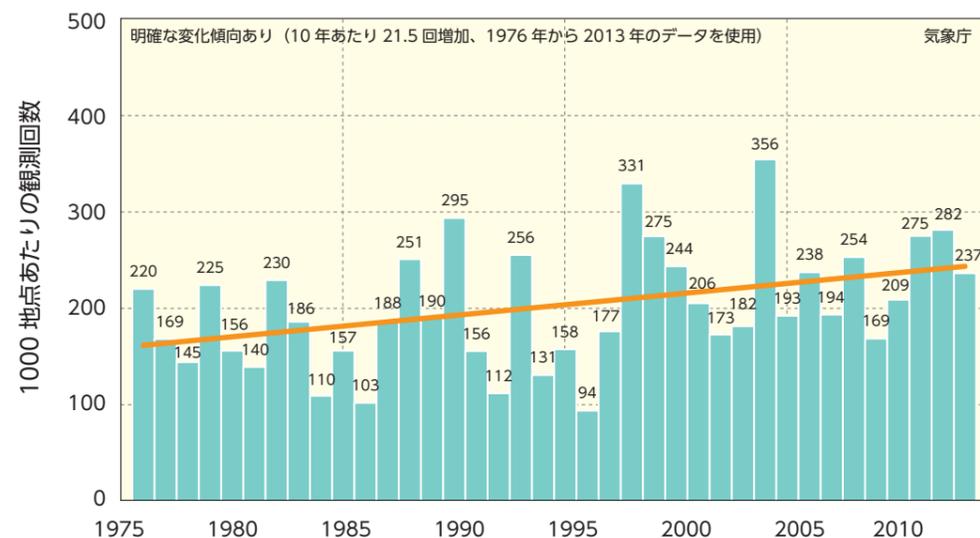
災害対策

都市型災害に強い街づくりを!

都市の下水道は1時間に50ミリの雨が排水できるように設計されていますが、最近これを超えるゲリラ豪雨の発生が増えています。しかし、既存のハザードマップなどの洪水対策は、主に河川の氾濫を想定しており、下水道があふれる都市型洪水への対応は十分ではありません。

ゲリラ豪雨の場合の危険箇所を早急に把握し、設備の改善や避難体制の整備を行うよう取り組みます。

1時間50ミリ以上の豪雨の発生回数（全国）



ほかにも、こんなことに取り組みます!

○次なる大地震への対策

南海トラフ地震や首都直下地震など、次なる大地震への備えを万全にします。耐震化などのハード面、避難訓練などのソフト面の、両面からの対策が重要です。また、地震に伴う津波対策についても、海拔表示・津波水位表示の設置、津波避難ビルの指定など、市町村の取り組みを支援します。「事業仕分け」の反省を踏まえて、必要な事業には予算を惜しまず、県民の安全と安心を守ります。

○帰宅困難者の家族対策

神奈川県では、都内などへの遠距離通勤者も多いため、震災などの際に帰宅できない人が大量に発生する恐れがあります（無理に帰宅しようとする混雑を生じるため、職場などに3日間は待機すべきとされています）。

その間、保護者の帰宅を待つ子どもや、家族の帰宅を待つお年寄りなどが安心して生活できるよう、学校や施設での預かり体制の整備、備蓄や情報提供の強化を進めます。

○土砂災害対策

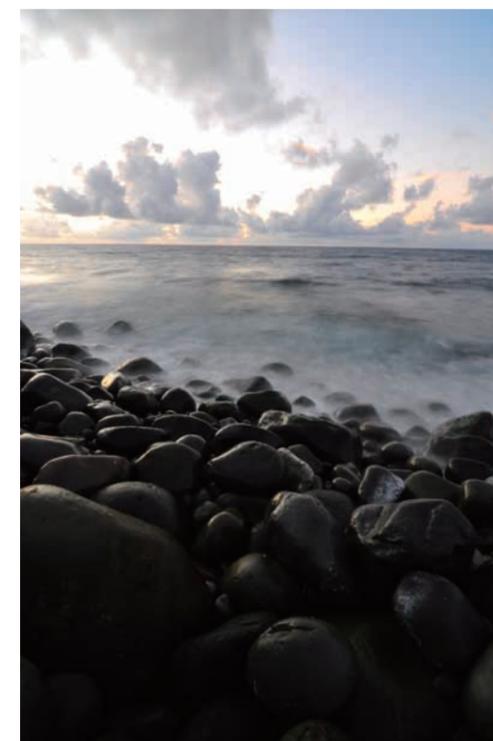
県が把握している土砂災害の危険箇所（約1万800か所）のうち、法律に基づいて重点的に対策を講じる「土砂災害警戒区域」に指定されているのは約6,800か所で、指定率は63%となっています。残り約4,000か所について、指定率が早期に100%となるよう、調査・指定を進めるとともに、住民への情報提供と理解の促進、災害時の対応方法の周知を徹底します。

○女性目線の避難所運営

大規模災害時に設置される避難所は、運営が男性中心になりがちです。そのため、過去の避難所運営では、プライバシーの確保、女性が必要とする物資の不足、男女の固定的な役割分担など、様々な問題が生じたことが指摘されています。こうした問題に対応するため、避難所の運営体制に女性の参加を増やし、女性の目線を取り入れられるように改善します。

○消防団の支援

各自治体の消防団は、火災や大規模災害の際の救助活動、日常の警戒活動・広報活動などに大きな役割を果たしていますが、団員の減少や高齢化が問題となっています。そのため、団員の確保を積極的に支援します。



安全

警察官の定員 拡大を！

神奈川県警察官の数は、人口1万人当たり17.1人となっています。これは、警察官1人で県民585人を担当していることになり、東京都や大阪府、あるいは全国平均と比べても、非常に低い水準となっています。

警察官数（人口当たり）でいえば、全国平均とは約2,800人の差、全国最高の東京都とは約1万4,000人の差があることとなります。一気にこれだけの増員は難しいとしても、今後とも着実に増員を重ね、全国平均を上回るレベルにまで定員を拡大することを目指します。

警察官数の比較

	警察官数 (H26.4 条例定数)	人口 (H25.10 推計)	1万人当たり 警察官数
神奈川県	15,523人	907.9万人	17.10人
東京都	43,272人	1,330.0万人	32.54人
大阪府	21,275人	884.9万人	24.04人
全国	257,041人	1億2,729.7万人	20.19人

(出典：岩手県 HP、総務省 HP)



ほかにも、こんなことに取り組みます！

○防犯カメラの設置促進

女性や子どもを対象とした誘拐事件・行方不明事件などが相次いで報道されていることもあって、路上犯罪に対する県民の不安感は増大しています。そのため、通学路、商店街、駐車場などへの防犯カメラの設置には強い要望があります。

現在、県では「神奈川県安全・安心まちづくり団体事業補助金」によって、商店会など1団体につき8万円を上限に、防犯カメラの設置に対して補助を行っています。しかし、1団体1台では足りない場合も多くあることは明らかです。この補助金を充実して商店街への防犯カメラの設置を推進するとともに、通学路や駐車場のように優先的に防犯カメラを設置すべき地域を指定して、重点的に設置を推進します。

○高齢者を狙う「オレオレ詐欺」対策

高齢者を狙った「オレオレ詐欺」の被害が後を絶ちません。しかも、これほど盛んに報道されているにもかかわらず、被害額はここ数年増加の一途をたどっています。

最近では、ATMでお金を振り込ませる手口は減少し、現金やキャッシュカードを直接自宅等に取りに来る手口が増加しています。こうした新しい傾向も踏まえて、オレオレ詐欺対策の一層の強化を図ります。



○通学路の安全確保

子ども達が登下校時に犯罪被害に遭うことのないよう、学校、警察、PTA、地域の見守りボランティアなどが連携して、通学路の見守り活動を強化します。

また、歩道のない道路、管理が行き届いていない廃屋、草木などによって見通しの悪い場所など、様々な種類の通学路の危険箇所を毎年定期的に点検し、改善を進めます。

○コンビニを利用した「防犯ボックス」の設置

千葉県では、地域の防犯力を強化するため、平成25年度から、県内2か所で「コンビニ防犯ボックス」の試行運用を開始しています。

これは、コンビニの駐車場に「防犯ボックス」を設定して、警察官OBの嘱託職員を3名ずつ配置するものです。防犯パトロール、防犯ボランティア等に対する指導・助言、緊急事案への対応、広報・情報発信、地理案内、コンビニエンスストアの防犯対策などを行っています。

神奈川県でも、この取り組みをモデルとして、警察官OBを活用した「防犯ボックス」を設置して、地域の防犯活動等に役立てます。

○感染症対策

インフルエンザの流行、デング熱の国内感染、西アフリカでのエボラ出血熱の流行など、感染症対策の重要性が高まっています。県内医療機関の体制を強化するとともに、国とも連携しながら、海外からの流入防止、国内での拡散防止に力を入れます。

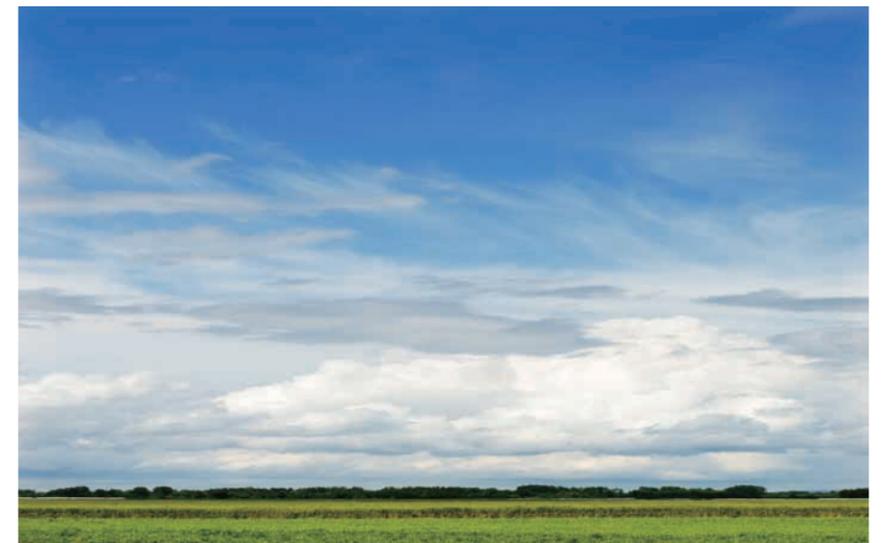
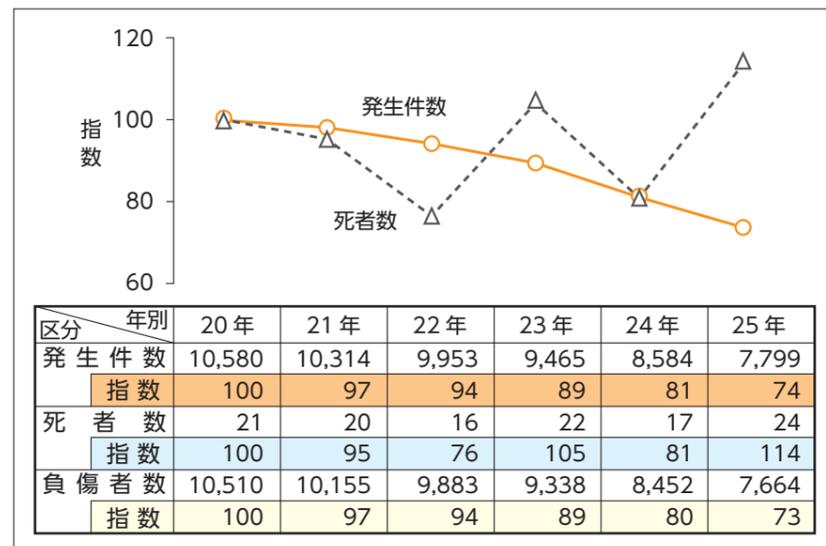
○危険ドラッグを許さない取り組み（日本一厳しい対策）

危険ドラッグ使用者による犯罪や交通事故などが相次いでいます。「危険ドラッグを絶対に許さない」という強い決意のもと、根絶のために日本一厳しい対策を講じます。

○自転車の安全対策

県内の自転車事故件数は減少傾向にありますが、死者数は横ばいとなっており、さらなる安全対策が求められる状況です。自転車道や自転車通行帯の整備、ヘルメット着用の呼びかけなど、さらなる安全対策を推進します。また、死者は特に高齢者が多いため、高齢者への啓発を強化します。

県内の自転車事故の推移



雇用「ハケン」から「正規雇用」へ

○労働者派遣法改悪に反対！

政府は、今国会に労働者派遣法を「改悪」する法案を提出しています。これまで一部の業務を除いて3年間までに制限されていた派遣労働者の受け入れが、人を変えれば実質無期限に使い続けられるようになるのです。

これは、派遣の人に一生派遣で働くことを強いる仕組みに他なりません。非正規雇用の割合は、雇用者全体の37%を超え、どんどん増えています。正社員を希望する人が正社員に転換できるようなルールづくりこそが必要です。

○残業代ゼロ制度に反対！

政府は、一定以上の収入の労働者を、1日8時間・週40時間という労働規制の対象外にする「残業代ゼロ制度（ホワイトカラーエグゼンプション）」を導入

しようとしています。導入されれば、ただでさえ大きな問題である長時間労働がさらに悪化し、過労死、過労自殺、うつ病などの問題が増加することは明らかです。

昨年6月に国会の全会一致で成立した「過労死防止法」にも逆行する「残業代ゼロ制度」ではなく、長時間労働の防止や有給休暇の取得促進こそが必要です。

○クビにしやすい「限定正社員」に反対！

「限定正社員」は、勤務地や勤務時間、仕事内容などを限定した正社員の制度で、自分の希望や家庭の事情などに合わせた働き方ができるというメリットもあります。しかし、安倍政権のもとでは、この限定正社員をクビにしやすいように、解雇規制の緩和が繰り返し議論されています。

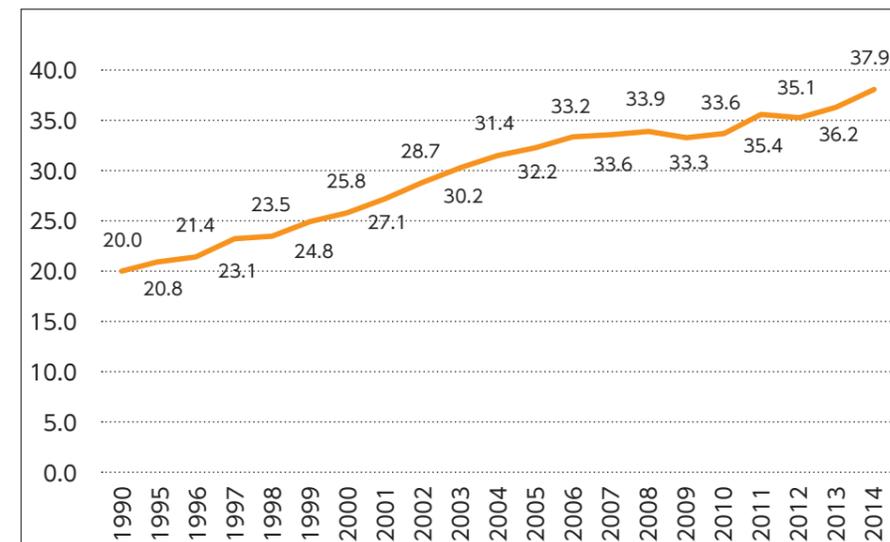
限定正社員を「クビにしやすい正社員」にすることは反対です。問題となっている非正規雇用を減らし、安定した雇用を拡大するための制度であるべきです。

○特区での雇用規制緩和に反対！

安倍政権の推進する「国家戦略特区」では、地域限定の保育士資格の創設、家事支援サービスへの外国人受け入れなど、雇用に関する規制緩和が計画されています。

「特区」を口実に、雇う側だけに都合が良く、働く側の立場を不安定にするような規制緩和を導入すれば、いずれは全国に広がるのが目に見えています。こうした労働規制の抜け穴づくりには、断固として反対します。

非正規雇用労働者の割合



教育

中学校給食の早期導入を!

神奈川県は中学校給食の実施率が全国でワースト2位です。全国では当たり前になっている学校給食が提供できないのは、公平な県民サービスという面からも非常に問題です。特に政令市での実施率が低くなっているため、各市町村の実情に合った学校給食の早期実現を目指します。

完全給食実施率ベスト5・ワースト5（公立中学校：全国平均=83.8%）

順位	都道府県	実施率	順位	都道府県	実施率
1	千葉県	100.0%	47	大阪府	14.7%
1	富山県	100.0%	46	神奈川県	24.9%
1	愛知県	100.0%	45	滋賀県	53.0%
1	香川県	100.0%	44	兵庫県	53.8%
5	埼玉県	99.5%	43	高知県	60.5%

（出典：文部科学省「平成24年度学校給食等実施状況調査」）

ほかにも、こんなことに取り組みます！

○東京都との学力格差の解消

全国学力テストの結果（公立）では、東京都は全国の上位（小学校7位、中学校9位）に食い込んでいますが、神奈川県は中位（小学校31位、中学校18位）に甘んじています。この格差を解消し、神奈川県の学力を、特に基礎学力を上げることで教育の底上げをはかり、さらに上位に引き上げることを目指します。

○公立高校の定員拡大

神奈川県は、全日制高校への進学率が全国最低レベルです。県立高校の定員が少ないため、県立高校に合格せず、経済的理由で私立高校にも行けない子どもが多いことが原因です。

全日制に行けずにやむなく定時制高校に入学する「不本意入学」をなくすため、希望する生徒が全日制に進学できるよう、県立高校の定員を拡充します。

○経済的負担の軽減

民主党政権で実現した高校授業料無償化によって、経済的理由で高校に通えない、または中退せざるを得ない、という子どもは減少しました。しかし、今でもそうした家庭が全くなかったわけではありません。さらには、受験料や塾などの費用も含めて、教育に関する経済負担に苦しんでいる家庭は多くあります。

こうした家庭に対する奨学金や教育ローンを拡充し、経済的負担を軽減することによって、経済的理由で進学や在学を断念する子どもが出ないように全力で支援します。

○いじめ対策の充実

文科省が公表した、平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果では、神奈川県は、いじめの認知率は全国平均の約

半分、いじめが「解消している」率は全国最低という結果でした。

認知されたいじめが解消されていない率が高いというのは、極めて由々しき事態です。教育委員会と学校が連携して、いじめ防止対策のみならず、いじめ解消対策を強力に推進する必要があります。

○私学通学者へ助成の充実

神奈川県では、県内の学校に在籍する中学生の1割以上、高校生の3割以上が、私立学校に通っています。このように神奈川県の教育の重要な一角を担う私立学校通学者への助成を充実し、子ども達が、県立・私立を問わず、希望する学校で学べる環境を整備します。

○子どもの貧困対策

6人に1人の子どもが「貧困状態にある」と言われています。先進国のなかでも最悪の状況です。

保護者の経済格差が子どもの格差につながらないように、政治がしっかりと取り組む必要があります。

県として「子どもの貧困対策推進計画」を3月までに策定することになりました。

民主党としても県議会で取り上げ、教育・福祉等、部局横断的な取り組みを求めました。

○少人数学級の推進

一人一人の子ども達へのゆきとどいた教育のために、更なる少人数学級を推進します。

いじめの認知件数（1,000人当たり）

都道府県	認知件数
神奈川県	7.8
全国平均	14.3

いじめの解消率

	都道府県	解消率
1	熊本県	96.9%
2	鹿児島県	96.5%
3	宮崎県	96.3%
:	:	:
45	山形県	72.2%
46	島根県	70.6%
47	神奈川県	67.9%



行政・議会改革 増税の前に やるべきことがある

県有施設の中には、年間数億円もの赤字を出しながら、一向にその運営が改善されていないものがあります。県は「緊急財政対策」で、こうした施設の廃止・見直しを打ち出しましたが、多くの施設で課題が残っています。

必要性の低い施設は思い切って廃止し、必要性の高い施設も、運営の改善によって赤字を解消・縮小するよう、徹底的な見直しを行う必要があります。

県民利用施設の赤字額（平成25年度決算）



※学校、病院、福祉施設を除く

行政改革を断行します！

○第三セクターの廃止・見直しを進めます

県が税金で出資している特殊法人が多くあります。半官半民のなかで経営が不効率になっています。不用となった団体の廃止や見直しを進めます。

○赤字県立施設の抜本的見直し

利用率が悪く、かつ赤字の大きい施設があります。既に役割を終えた施設については、抜本的にそのあり方を見直します。

○県組織のスリム化と効率化

タテワリ行政の弊害は深刻です。県民目線で無駄を排し、効率的な行政運営を目指します。

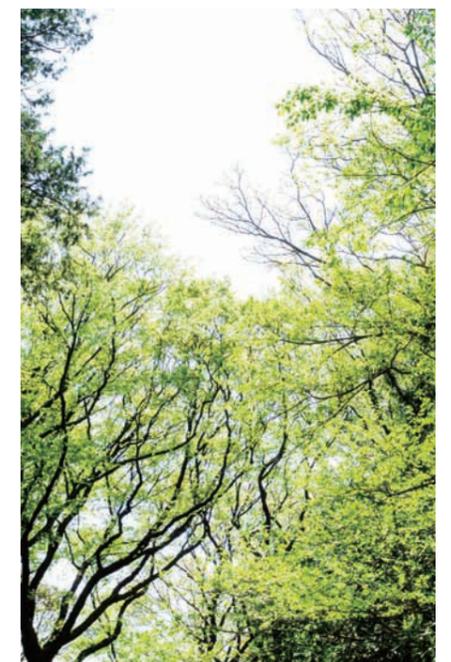
議会改革を推進します！

○一層の定数削減を実現

少数精鋭の議会を目指します。

○政務活動費の一層の透明化を目指します

○インターネット中継の拡大と開かれた議会を目指します

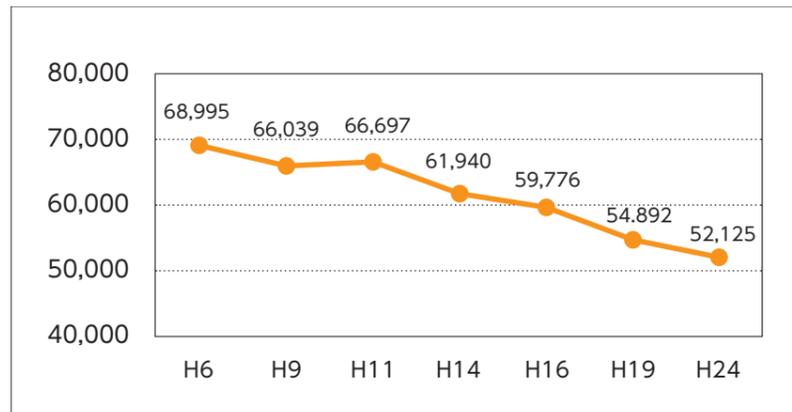


商店街・中小企業は地域の柱。あらゆる政策資源を投入し、活性化を目指します！

神奈川県内の小売業の事業所数は、平成6年から平成24年までの間に24%も減少しています（68,995 ⇨ 52,125）。事業所数が減少する一方で売場面積は増加傾向にあることから、商店街を中心とする小規模店舗が減り、大規模店舗が増えていることがわかります。

商店街は、地域の人々の身近な買い物の場であるばかりでなく、イベントや交流の場として、地域社会の中核となる役割を果たしています。私たちは、あらゆる政策資源を投入し、商店街振興に取り組めます。

小売業の事業所数（神奈川県）



(出典：商業統計調査・経済センサス)



ほかにも、こんなことに取り組めます！

○商店会への加入促進

現在、チェーン店などを中心に、商店会に加盟しない店舗が増えています。商店街の施設整備などは加盟店舗の負担で行われているため、非加盟店舗は「ただ乗り」（フリーライダー）となっている点が大きな問題です。神奈川県では、「神奈川県商店街活性化条例」を制定し、商店会への加入を促進していますが、強制力がないため、大きな効果が上がっていないのが実態です。

加入率の向上には、各商店会の努力が必要なことはもちろんですが、県や市町村の職員が自らチェーン店の本社に向いて加入を交渉するなど、これまで以上に行政が積極的に対応するよう促します。

○商店街電気料金の補助

商店街が設置する街路灯は、単に買い物客へのサービスに留まらず、犯罪の抑止といった公共の役割も担っています。そのため、従来から商店街の街路灯に対する補助が行われています。

しかし、東日本大震災後、電気料金の値上げが行われた結果、商店会の電気料金の負担が大きくなっています。そのため、電気料金への補助の増額、LED化の推進（省エネ化）など、商店街の電気料金負担を軽減する支援策を講じます。

○高齢者の買い物支援

今後、高齢化がさらに進展していく中、誰でも便利に買い物ができるという商店街の役割を引き続き果たしていくためには、買い物代行サービス、商品配達サービス、送迎サービスなど、新たな対策を講

じていく必要があります。

商店街がこうした事業を行う場合には、市町村の補助制度が利用できる場合がありますが、補助金額や補助期間は極めて限定的です。そのため、限度額・補助率をさらに拡充し、本格的な事業の実施ができるようにします。

○中小企業支援の強化

神奈川県では、中小企業に対する支援策として、従来から金融支援、経営支援等が行われています。しかし、これらは全国どこでもやっている、一般的な支援策に過ぎません。

例えば大阪府では、府内の特区に進出し、新エネルギーやライフサイエンス等に関する事業を行った企業を対象に、法人住民税、法人事業税、不動産取得税を減免する独自の制度を実施しています。

神奈川県でもこうした制度を参考にして、区域・業種など一定の条件を満たした企業を対象に、法人住民税、法人事業税、不動産取得税の減免制度を創設するなど、中小企業支援策のさらなる充実を検討します。



その他の重点政策

これまで取り上げた問題のほか、民主党では、以下のような重要課題について、国政とも連携して取り組みを進めます。

- 原発依存からの脱却（2030年代に原発ゼロを実現）！
- 拉致問題への取り組み！
- 領土を守る取り組みを推進！
- 食の安全の確保！
- 子どもの虐待防止対策！
- ガソリン・燃料価格高騰対策！
- 女性の社会進出の推進！

神奈川県にお住まいの皆様へ



神奈川県にお住まいの皆様、民主党代表の岡田克也です。

私たち民主党は、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場にたち、同時に未来への責任を果たすため、既得権を打破し、癒着の構造と闘うことを党是とする改革政党です。

私たちは、その原点に立ち、地域で暮らす人々に目を向け、一人ひとりの暮らしが良くなる政策を推し進め、すべての人が安全・安心して暮らせる社会を創ることをめざしています。

民主党神奈川県議団は、議員一人ひとりが改革の志を高くもち、地域に暮らす人々とともに歩む議員団として、議会活動を進めてきました。

今回も、自分たちの住む地域に根差した政策集を作り、神奈川県が抱える現状の課題と未来への提言を積極的に発信し、地域住民の方々と対話し、さらにその政策を磨きあげ、具現化していく取り組みを進めています。

住民との対話を軸として、その対話の中から政策を形成し、その政策の実行過程を双方向で確認していく取り組みは、議会と住民をつなぐ根幹であり、「共有財産」であると言っても過言ではありません。本政策集をご覧のうえ、その目指すところを共有していただければ、これに勝る喜びはありません。

『住みたい神奈川から、住み続けたい神奈川へ！』

私たち民主党は、地方議員並びに国会議員が、力をひとつに結集し、『世界に誇れる地域、神奈川』『世界に誇れる国、日本！』を創るべく取り組みを進めて参ります。

是非、神奈川県の皆様には、地方から生活を変える、地方から政治を変えるために全力投球する、民主党神奈川県議会議員及び政策委員の方々へ限りないご厚情をお願い申し上げます。

民主党代表 岡田 克也